

Indonesia Bi-Weekly Vol. 95

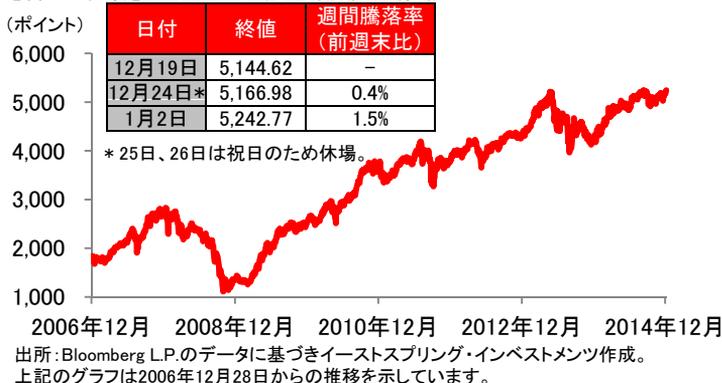
(対象期間: 2014年12月22日～2015年1月2日)

英国ブルーデンシャルグループ



インドネシアの代表的株価指数であるジャカルタ総合指数は、インドネシア政府がガソリンに対する補助金を1月1日から廃止すると発表したこと等を好感し、対象期間中に1.9%高となりました。10年国債利回りは低下(価格は上昇)し、為替市場では小幅のインドネシアルピア安円高となりました。ガソリンへの補助金廃止についてはニュース欄、2014年の振り返りについては2ページ目の基礎講座をご参照ください。

【株式市場】ジャカルタ総合指数の推移



【株式市場】

セクター別では、政府のインフラ投資拡大が期待される中で恩恵を受けるとされる建設・不動産が対象期間中に4.0%上昇して値上り率トップとなりました。年間で見ても同セクターが55.8%上昇して2014年の値上り率トップでした。一方、鉱業は年間で4.2%下落して唯一値下がりがしたセクターとなりました。

【債券市場】

海外投資家による利益確定売りが落ち着きを見せる中、インドネシア10年国債の利回りは低下(価格は上昇)しました。2014年の海外投資家のインドネシア国債保有残高は、12月1日までに159兆ルピア(約1兆5,000億円)増加した後、12月22日までに25兆ルピア(約2,400億円)減少しましたが、23日以降は増加に転じています。

【債券市場】インドネシア国債利回りの推移



【為替市場】

為替市場では、対象期間中に対円では0.2%、対米ドルでは1.0%のインドネシアルピア安となりました。原油安が新興国通貨安の流れを加速させた12月半ばと比べると、為替市場は落ち着きを取戻しつつあり、インドネシアルピアは対米ドルで12月の安値から3.8%上昇しています。

【為替市場】インドネシアルピアの対円レートの推移



【ニュース】

政治	<p>インドネシア政府、ガソリンへの補助金を廃止</p> <p>インドネシア政府は12月31日、ガソリンに対する補助金を翌1月1日から廃止すると発表しました。政府による補助金は、ガソリン価格を低く抑えて国民生活を価格変動から守る一方、インフラなどの経済成長を促進する分野に予算が回りにくいという財政上の問題をもたらしていました。この財政構造を改革するため、ユドヨノ前政権は2013年6月にガソリン価格を1リットルあたり4,500ルピアから6,500ルピアに引き上げ、ジョコ現政権は発足直後の昨年11月にさらに8,500ルピアに引き上げていました。ガソリンへの補助金は廃止されますが、最近の原油安を受けてガソリン価格は1リットルあたり7,600ルピアに引下げられます。</p>
	<p>12月の物価上昇率、1年ぶりの高水準</p> <p>1月2日に発表されたインドネシアの12月の消費者物価指数(GPI)上昇率は前年同月比+8.36%と11月の同+6.23%から大幅に加速し、1年ぶりの高い水準となりました。政府が11月にガソリンなどの燃料価格を上げたことを受けて物価上昇率の加速は市場で予想されていましたが、予想を超える上昇となりました。今後は、11月に実施された利上げの効果や、1月からのガソリン価格引下げなどにより、物価は徐々に落ち着きを取戻すものと考えられます。</p>
経済	

Vol.95(対象期間:2014年12月22日~2015年1月2日)

[インドネシア基礎講座] 2014年の振り返り

ジョコ新大統領、改革深化で市場の期待に応える

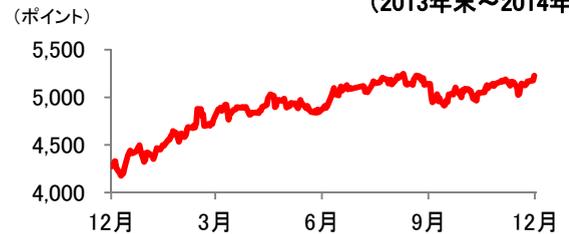
2014年、インドネシアでは5年に1度の総選挙と大統領選挙が行われ、新政権への期待から株価は大きく上昇しました。ジャカルタ総合指数は9月初めに史上最高値を更新した後弱含む局面があったものの、総じて底堅く推移し、年間では22.3%の上昇となりました。債券市場では、10年国債利回りが年初から2月初めにかけて一時9%を超えましたが、物価が落ち着きを取戻す中で3月以降は概ね8%を挟んだ動きとなり、7.80%で2014年の取引を終えました。為替市場では、米国の堅調な景気拡大を背景に米ドル高が続く中、インドネシアルピアは相対的に堅調で、年間の騰落率は対円で11.5%のルピア高、対米ドルで1.9%のルピア安となりました。ジョコ新政権はガソリンに対する補助金の廃止など前政権の改革を一段と深化させて市場の期待に応じています。こうした改革は短期的な成長鈍化という痛みを伴いますが、インフラ投資など成長に必要な分野に予算を回すことにより中長期的な経済成長には大きなプラスになると考えられます。

(図表1)2014年の政治経済の振り返り

政治	<p>ジョコ新大統領、財政構造の改革を断行</p> <p>7月の大統領選挙では、ジャカルタ特別州知事を務めた庶民派のジョコ・ウィドド氏が選出されました。ジョコ氏は10月に第7代大統領に就任し、翌11月に政府による補助金で価格が低く抑えられているガソリンなどの燃料価格を上げ、さらに12月31日にはガソリンに対する補助金の廃止を発表し、財政構造を改革してインフラ投資など経済成長を促す分野の歳出を増やす強い姿勢を示しました。</p>
経済	<p>金融引締めの中、成長率は小幅鈍化</p> <p>実質国内総生産(GDP)成長率は、2013年の前年比+5.78%から2014年1-9月期は前年同期比+5.11%に鈍化しました。燃料価格引き上げによるインフレ圧力抑制のための金融引締めが短期的に経済成長率を鈍化させています。しかし、財政構造改革は中長期的な経済成長にとっては大きなプラスとなり、現在のインドネシア経済は、中長期的な高い経済成長のために短期的な成長鈍化を甘受している局面と見られます。</p>

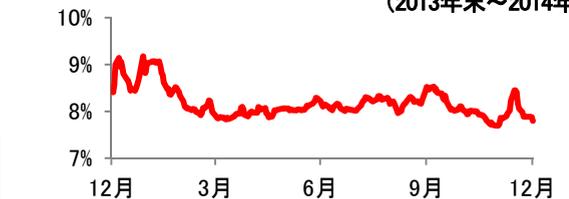
[株式市場]ジャカルタ総合指数の推移

(2013年末~2014年末)



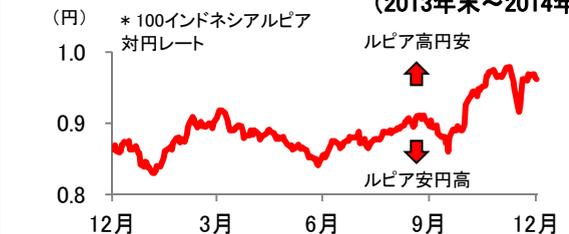
[債券市場]インドネシア10年国債利回りの推移

(2013年末~2014年末)



[為替市場]インドネシアルピアの対円レート*の推移

(2013年末~2014年末)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2014年6月末現在、約4,570億ポンド(約78兆円、1ポンド=172.63円)に上ります。



アジア株式・債券の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 株式運用においてはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択で厳選したポートフォリオの構築とリスク管理を重視、債券運用においては金利、クレジット、為替に対してファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカル等複数の視点で分析、ポートフォリオを構築し、トータル・リターンを最大化を目指した運用を行います。

[当資料に関しご留意いただきたい事項]

当資料は、インドネシアの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。